

平成 14 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 21 日

上場会社名 株式会社 丸 順
 コード番号 3422
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏 名 瀬川 豊
 決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 21 日
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

上場取引所 名古屋証券取引所(第二部)
 本社所在都道府県 岐阜県
 TEL (0584) 89 - 8181
 中間配当制度の有無 有

1. 13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	8,236	-	381	-	314	-
12 年 10 月中間期	8,009	2.7	396	6.9	337	10.8
13 年 3 月期	14,951		708		593	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	156	-	17	86
12 年 10 月中間期	121	18.7	13	80
13 年 3 月期	173		19	78

(注) 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 8,770,940 株 12 年 10 月中間期 8,771,000 株 13 年 3 月期 8,771,000 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 前期に決算期を変更したため、前中間期は 5 月 1 日から 10 月 31 日まで、当中間期は 4 月 1 日から 9 月 30 日までとなっ
 ております。したがって、期間対応していないため、13 年 9 月中間期の対前年中間期増減率については記載しており
 ません。

13 年 9 月中間期の 1 株当たり中間純利益は、自己株式数を控除して算定しております。

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	0	00		
12 年 10 月中間期	0	00		
13 年 3 月期			6	50

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	15,570	3,204	20.6	365	36
12 年 10 月中間期	15,461	3,048	19.7	347	51
13 年 3 月期	15,700	3,264	20.8	372	15

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 8,770,940 株 12 年 10 月中間期 8,771,000 株 13 年 3 月期 8,771,000 株
 13 年 9 月中間期の 1 株当たり株主資本は、自己株式数を控除して算定しております。

2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		16,200	600	290	10

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 06 銭

1. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間末 (平成12年10月31日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,300,701		921,682		1,039,877	
2. 受取手形	378,104		215,956		295,784	
3. 売掛金	1,786,339		2,184,378		2,078,388	
4. たな卸資産	875,581		1,312,302		938,482	
5. その他	594,736		633,614		647,036	
貸倒引当金	376		405		490	
流動資産合計	4,935,086	31.9	5,267,528	33.8	4,999,080	31.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,623,345		1,632,961		1,663,907	
(2) 機械及び装置	2,313,163		2,035,317		2,241,194	
(3) 工具、器具及び備品	2,235,580		2,072,910		1,971,082	
(4) 土地	1,319,229		1,470,466		1,470,466	
(5) その他	632,548		750,752		844,235	
有形固定資産合計	8,123,867		7,962,408		8,190,886	
2. 無形固定資産	89,129		97,675		95,519	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,725,556		1,627,701		1,859,847	
(2) 長期貸付金	201,742		180,600		229,215	
(3) その他	454,274		517,928		396,162	
貸倒引当金	68,332		83,329		70,342	
投資その他の資産合計	2,313,241		2,242,900		2,414,882	
固定資産合計	10,526,237	68.1	10,302,984	66.2	10,701,289	68.2
資産合計	15,461,324	100.0	15,570,513	100.0	15,700,369	100.0

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間末 (平成12年10月31日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	992,067		1,206,209		1,060,060	
2. 買掛金	1,318,972		1,244,575		1,362,706	
3. 短期借入金	1,300,000		50,000		560,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	2,258,415		1,996,300		2,237,610	
5. 未払金	246,568		257,248		285,208	
6. 未払法人税等	182,000		157,000		122,000	
7. 賞与引当金	314,500		255,400		245,100	
8. その他	231,099		552,522		393,067	
流動負債合計	6,843,623	44.3	5,719,256	36.7	6,265,752	39.9
固定負債						
1. 長期借入金	5,072,492		6,117,910		5,647,605	
2. 退職給付引当金	224,797		252,472		244,574	
3. 役員退職慰労引当金	271,166		275,397		277,194	
4. その他	1,240		936		1,088	
固定負債合計	5,569,696	36.0	6,646,716	42.7	6,170,461	39.3
負債合計	12,413,320	80.3	12,365,972	79.4	12,436,213	79.2
(資本の部)						
資本金	532,550	3.4	532,550	3.4	532,550	3.4
資本準備金	430,800	2.8	430,800	2.8	430,800	2.7
利益準備金	87,365	0.6	94,765	0.6	87,365	0.6
その他の剰余金						
1. 任意積立金	1,511,000		1,561,000		1,511,000	
2. 中間(当期)未処分利益	274,659		353,378		327,107	
その他の剰余金合計	1,785,659	11.5	1,914,378	12.3	1,838,107	11.7
その他有価証券評価差額金	211,630	1.4	232,072	1.5	375,333	2.4
自己株式	-	-	25	0.0	-	-
資本合計	3,048,004	19.7	3,204,541	20.6	3,264,155	20.8
負債資本合計	15,461,324	100.0	15,570,513	100.0	15,700,369	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 (自平成12年5月1日 至平成12年10月31日)		当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成12年5月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
売 上 高	8,009,220	100.0	8,236,283	100.0	14,951,657	100.0
売 上 原 価	6,778,928	84.6	6,999,462	85.0	12,719,687	85.1
売 上 総 利 益	1,230,291	15.4	1,236,821	15.0	2,231,969	14.9
販売費及び一般管理費	833,899	10.4	855,679	10.4	1,523,337	10.2
営 業 利 益	396,392	5.0	381,141	4.6	708,632	4.7
営 業 外 収 益	52,693	0.6	34,638	0.4	82,408	0.6
営 業 外 費 用	112,032	1.4	101,499	1.2	197,610	1.3
経 常 利 益	337,054	4.2	314,280	3.8	593,430	4.0
特 別 損 失	117,999	1.5	37,303	0.4	277,169	1.9
税引前中間(当期)純利益	219,055	2.7	276,977	3.4	316,261	2.1
法人税、住民税及び事業税	189,500	2.3	161,598	2.0	272,799	1.8
法 人 税 等 調 整 額	91,468	1.1	41,303	0.5	130,009	0.9
中 間 (当 期) 純 利 益	121,023	1.5	156,682	1.9	173,471	1.2
前 期 繰 越 利 益	153,635		196,695		153,635	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	274,659		353,378		327,107	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品および仕掛品

プレス成形部品(試作品を除く。).....総平均法による原価法

その他金型等.....個別法による原価法

原材料.....総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法(ただし、建物については定額法)

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....3～47年

機械及び装置.....8～12年

工具、器具及び備品.....2～15年

(2) 無形固定資産.....定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(451,137千円)は、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リ - ス取引の処理方法
リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ取引
ヘッジ対象.....変動金利借入金
 - (3) ヘッジ方針
金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。
なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債のその他に含めております。

[追加情報]

前事業年度まで資産の部に表示していた自己株式（前中間会計期間末25千円、前事業年度末24千円）は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成 12 年 10 月 31 日)	当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 13 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	16,361,320 千円	18,137,716 千円	17,335,595 千円
2. 担保資産及び担保付債務 工場財団に属している資 産			
建 物	1,343,542 千円	1,286,608 千円	1,317,288 千円
機 械 及 び 装 置	955,180 千円	773,561 千円	870,570 千円
工 具、器 具 及 び 装 置	13,336 千円	8,676 千円	9,544 千円
土 地	490,182 千円	490,182 千円	490,182 千円
計	2,802,242 千円	2,559,029 千円	2,687,585 千円
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	1,000,000 千円	- 千円	190,000 千円
一年内返済予定長期借入金	1,727,940 千円	1,363,610 千円	1,691,940 千円
長 期 借 入 金	3,439,080 千円	3,602,510 千円	3,668,400 千円
計	6,167,020 千円	4,966,120 千円	5,550,340 千円
工場財団に属していない 資産			
建 物	29,789 千円	28,431 千円	29,164 千円
土 地	80,363 千円	80,363 千円	80,363 千円
投 資 有 価 証 券	139,490 千円	170,280 千円	225,280 千円
計	249,642 千円	279,075 千円	334,807 千円
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	200,000 千円	- 千円	100,000 千円
一年内返済予定長期借入金	267,640 千円	311,810 千円	243,640 千円
長 期 借 入 金	825,570 千円	1,456,300 千円	1,048,690 千円
計	1,293,210 千円	1,768,110 千円	1,392,330 千円
3. 保証債務	子会社(タイ・マルジュン社) の金融機関からの借入金に対 して保証をしております。 144,672 千円 (58,335 千タイバ`-ツ)	子会社(タイ・マルジュン社) の金融機関からの借入金に対 して保証をしております。 147,950 千円 (55,000 千タイバ`-ツ)	子会社(タイ・マルジュン社) の金融機関からの借入金に対 して保証をしております。 96,950 千円 (35,000 千タイバ`-ツ)
4. 中間期末日(期末日)満期 手形	—————	中間期末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をも って決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間期末日満期手形が、中 間期末残高に含まれておりま す。 受取手形 8,619 千円	期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもっ て決済処理しております。な お、当期末日が金融機関の休日 であったため、次の期末日満期 手形が、期末残高に含まれてお ります。 受取手形 16,643 千円

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自平成12年5月1日 至平成12年10月31日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年5月1日 至平成13年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息	13,384 千円	8,546 千円	24,551 千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息	107,258 千円	92,406 千円	192,580 千円
3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産廃棄損			
建 物	262 千円	700 千円	2,823 千円
機 械 及 び 装 置	11,374 千円	21,066 千円	11,455 千円
車 輜 運 搬 具	95 千円	111 千円	146 千円
工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,711 千円	4,231 千円	5,920 千円
計	17,443 千円	26,109 千円	20,344 千円
投資有価証券評価損	- 千円	5,393 千円	150,745 千円
4. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	985,791 千円	938,756 千円	1,971,189 千円
無 形 固 定 資 産	3,795 千円	5,099 千円	7,277 千円

2. リース取引関係

項 目	前中間会計期間 (自平成12年5月1日 至平成12年10月31日)			当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			前事業年度 (自平成12年5月1日 至平成13年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機 械 及 び 装 置	651,361	336,571	314,790	804,583	429,887	374,696	731,286	380,609	350,677
工 具、器 具 及 び 備 品	406,956	245,229	161,727	255,539	132,197	123,342	417,833	280,111	137,722
そ の 他	3,336	55	3,280	3,336	667	2,668	3,336	333	3,002
合 計	1,061,654	581,856	479,798	1,063,459	562,752	500,707	1,152,455	661,054	491,401
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額									
1 年 内		171,299千円			171,793千円			170,538千円	
1 年 超		308,499千円			328,914千円			320,863千円	
合 計		479,798千円			500,707千円			491,401千円	
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
3. 支払リース料および減価償却費相当額									
支 払 リ ー ス 料		91,260千円			92,024千円			171,522千円	
減 価 償 却 費 相 当 額		91,260千円			92,024千円			171,522千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左			同 左		

3. 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。